

《ポイント》

- 当国の司法機関の重要ポスト(憲法裁判所判事、最高選管委員、検事総長)の選出は予定どおり進行。OAS 及び EU はミッションを派遣し、選出プロセスが民主的に行われるよう監視にあたっている。
- 外交面では、バレット米国大使館臨時代理大使が着任し、優先課題として、非正規移民の抑止、麻薬密売・組織犯罪との闘い及び二国間貿易の拡大に言及した。
- 経済面では、中銀は2026年のGDP成長率を4.1%と予測。郷里送金については前年比5%増の平均値に戻る見込み。
- 治安面では政府は1月に発令された非常事態宣言に代わって予防的非常事態宣言(Estado de Prevención)を発出。首都圏を中心にギャング団取締りのための治安取組の強化が継続されている。

《本文》

1 内政

(1) 司法機関の重要ポスト選出プロセスが本格始動、憲法裁、最高選管、検事総長の選出が進行

ア 2026年はグアテマラにとって制度的な転換期であり、憲法裁判所(CC)、最高選挙管理委員会(TSE)、検事総長の選出が同時並行で進められている。

イ 最高選挙管理委員会(TSE)委員

2月17日、TSE 選出委員会は共和国議会に委員10名、補欠委員10名の最終候補者リストを提出。(注:議会は3月17日、委員5名、補欠委員5名を選出)

ウ 憲法裁判所(CC)判事

CC判事については、最高裁判所、共和国議会、行政府、国立サンカルロル大学(USAC)、弁護士会(CANG)がそれぞれ1名ずつ判事を選出し、計5名で構成される。2月12日、弁護士会(CANG)はアストリッド・レムス元最高裁判事を選出した。また、2月16日、USACはフリヤ・マリソル・リベラ地方下級刑事裁判所判事を選出した。

(注:なお、その他のCC判事について、最高裁は3月3日にディナ・オチョア現職判事を、議会は3月6日にロベルト・モリナ・バレット現職CC判事を、行政府は3月11日にアナベジャ・モルフィン元訟務長官をそれぞれCC判事に選出した。)

## エ 検事総長

2月8日、検事総長候補者選定委員会が初会合を開催。4月17日までに6名の候補者名簿を作成し、最終指名権者であるアレバロ大統領に提出する日程を確認した。

### (2)汚職認識指数でグアテマラは142位にやや改善

11日付プレンサ・リブレ紙によると、トランスパレンシー・インターナショナルが発表した2025年版腐敗認識指数(CPI)において、グアテマラは26点で182カ国中142位となり、前年の25点から1点改善した。専門家は汚職防止改革のさらなる推進を求めている。

## 2 外交

### (1)グアテマラ・米国関係(バレット臨時代理大使の着任)

ア 5日付プレンサ・リブレ紙は、新たに着任したジョン・バレット当地米国大使館臨時代理大使のインタビュー記事を掲載。バレット臨時代理大使は、優先課題として、非正規移民の抑止、麻薬密売・組織犯罪との闘い及び二国間貿易の拡大に言及するとともに、グアテマラ重要ポストの選出プロセスにおける犯罪組織の関与を容認しないと明言した。

イ 6日、バレット臨時代理大使はアレバロ大統領と共にサント・トマス・デ・カステージャ港を訪問し、貿易円滑化タスクフォースを設置した。

### (2)OAS、EUは重要ポスト選出プロセスに監視団を派遣

23日付プレンサ・リブレ紙によると、2月16日から20日までOAS特別ミッションが当国を訪問し、TSE・CC・検事総長の選出プロセスにおける透明性、追跡可能性、積極的情報公開の欠如を指摘した。また、17日から19日には欧州議会議員団(11名)が同国を訪問し、民主主義と法の支配を支持する姿勢を示した。

## 3 経済

### (1)米国との相互関税協定への署名

3日付プレンサ・リブレ紙によると、1月30日に署名された米国との相互関税協定の下で対米輸出の72.4%が無税となる一方、一部の野菜、ベリー類などの農産品には10%の関税が引き続き賦課され、約100万人の雇用に影響を及ぼすと報じた。政府は経済省及び農牧省から構成される合同委員会を設置し、3月に交渉団を米国に派遣する方針を示した。

### (2)中銀、政策金利を3.50%に引き下げ、2026年成長率4.1%を予測

18日、金融委員会は政策金利を25ベーシスポイント引き下げ3.50%とした。1月のインフレ率は0.96%と前年同月比で大幅に低下しており、中銀のゴンサレス・リッチ総裁は、インフレ問題については解決済みである旨述べた。中銀は2026年のGDP成長率を4.1%と予測し、郷里送金は2025年、前年比18.7%増であったがから2026年は5%増に正常化すると見込んでいる。

### **(3)証券取引所、2025年の取引高が73%増で過去最高を記録**

28日付プレス・リブレ紙によると、グアテマラ証券取引所は2025年に1兆3,100億ケツアルの取引高を記録し、前年比73%の増加となった。経済省では、独立した規制機関の設立や集団投資メカニズムの導入を盛り込んだ証券市場法案の2026年中の成立を目指している。

### **(4)IMF調査団、2025年の経済実績と2026年の見通しを検証**

23日付プレス・リブレ紙によると、国際通貨基金(IMF)の調査団が23日から27日までグアテマラを訪問し、2025年のマクロ経済実績と2026年の見通しに関する技術的検証を実施した。本年5月から6月に予定される第4条協議の予備段階として、調査団はグアテマラ中央銀行、財務省、銀行監督庁と会合を行い、特にインフラ優先法、競争法、マネーロンダリング対策法案に関する動向に高い関心を示した。当局側は、インフレの安定、潜在成長率を上回る経済成長、高水準の外貨準備高を根拠に、同国の経済基盤は堅固であると説明した。

## 4 治安

### **(1)予防的非常事態宣言の発令**

17日、政府は1月18日に発令された治安に関する非常事態宣言が期限を迎えたことを受け、ギャング団等を取り締まるための治安対策措置を継続すべく、15日間の予防的非常事態宣言(Estado de Prevención)を発出した。(注:同宣言は3月3日及び同19日にそれぞれ15日間延長された。)

## 5 その他

### **(1)対キューバ協力協定終了に伴うキューバ人医師団の帰国開始**

23日付プレス・リブレ紙によると、キューバとの協力協定の終了に伴い、農村部で活動していたキューバ人医師333名を含む412名の医療従事者が帰国を開始した。婦人科、小児科、麻酔科、外科、整形外科などの専門医が含まれる同医師団は、国家が対応できなかった医療ニーズを補っており、バルノヤ保健大臣は、協定を締結した1998年当時と比べて当国の医療制度は大きく異なっており、キューバ人医療関係者が担っていた職務には今後グアテマラ人医師が就くであろうと述べた。

### **(2)ジャーナリスト、ホセ・ルベン・サモラ氏に自宅軟禁が認められる**

12日付プレス・リブレ紙によると、汚職に関する報道を行い、前政権等を痛烈に批判し2023年に廃刊に追い込まれた日刊紙エル・ペリオディコ紙の社主でジャーナリストのホセ・ルベン・サモラ氏(69歳。2022年7月に検察により資金洗浄等の容疑がかけられ、逮捕・拘禁)が、1,295日間の予防拘禁を経て刑務所から釈放され、自宅軟禁に移された。司法は、拘禁期間が想定される刑期を超過していると判断した。検察庁は直ちに自宅軟禁の取り消しを求めて上訴した。

《経済指標》

◇主要経済指標◇	2026年	2026年	2025年	2024年
	2月	1月		
インフレ率(前年同月比)	1.56%	0.96%	1.65%	2.88%
貿易収支(百万ドル)	△1,304.5	△1,557.9	△19,024.5	△17,928.9
輸出(百万ドル)	1,377.20	1,286.0	15,586.1	14,561.4
輸入(百万ドル)	2,681.70	2,843.9	34,610.6	32,490.3
外貨準備高(百万ドル)	33,378.6	32,937.1	32,736.8	22,452.4
外国からの送金(百万ドル)	1,893.9	1,954.7	25,530.2	21,510.2
為替レート(対ドル月平均)	7.66	7.68	7.70	7.76